

青森県内の消費生活相談状況（令和7年4月～12月）のポイント

【相談全体に関して】

- 令和7年4～12月の消費生活相談件数は計 6,912 件で、前年同期と比較して 633 件の増加（増加率 10.1%）となっています。
- うち特殊詐欺の相談は計 272 件で、前年同期と比較し 187 件（40.7%）減少しました。これは、特殊詐欺のほとんどの種類の相談が減少したことが要因となっています。

【特徴・変化】

① 高齢者からの相談件数は増加

- ・ 65歳以上の高齢者からの相談件数 2,623 件（前年同期比+180 件、増加率 7.4%）
- ・ 相談全体に占める割合 37.9%（前年同期 38.9%）

② 各年代の相談状況

- ・ 20歳未満からの相談件数 139 件（前年同期比+14 件、増加率 11.2%）
件数が多い相談：教養・娯楽サービス（インターネットゲームなど）
- ・ 20代からの相談件数 497 件（前年同期比+92 件、増加率 22.7%）
件数が多い相談：保健・福祉サービス（エステ、美容医療など）
- ・ 30代からの相談件数 471 件（前年同期比+52 件、増加率 12.4%）
件数が多い相談：金融・保険サービス（融資サービス、他の金融関連サービスなど）
- ・ 40代からの相談件数 778 件（前年同期比+52 件、増加率 7.2%）
件数が多い相談：金融・保険サービス（融資サービス、他の金融関連サービスなど）
- ・ 50代からの相談件数 1,130 件（前年同期比+120 件、増加率 11.9%）
件数が多い相談：保健衛生品（化粧品、医薬品など）
- ・ 60代からの相談件数 1,296 件（前年同期比+169 件、増加率 15.0%）
件数が多い相談：保健衛生品（化粧品、医薬品など）
- ・ 70代からの相談件数 1,300 件（前年同期比+61 件、増加率 4.9%）
件数が多い相談：運輸・通信サービス（インターネット通信サービスなど）
- ・ 80代以上からの相談件数 670 件（前年同期比+23 件、増加率 3.6%）
件数が多い相談：商品一般（不審な電話やメール、架空請求詐欺など）

③ 特殊詐欺に関する相談が減少

- ・ 特殊詐欺に関する相談件数 272 件（前年同期比▲187 件、減少率 40.7%）
- ・ 相談全体に占める特殊詐欺の割合 3.9%（←前年同期 7.3%）
- ・ 特殊詐欺のうち、投資詐欺相談件数 95 件（前年同期比▲22 件、減少率 18.8%）

④ 定期購入に関する相談が増加

- ・ 定期購入（化粧品・健康食品等） 796 件（前年同期比+22 件、増加率 2.8%）

⑤ 自動音声がかかる不審電話に関する相談が増加

- ・ 自動音声がかかる不審電話 335 件（前年同期比+115 件、増加率 52.3%）

⑥ 副業に関する相談が増加

- ・ 副業（登録料を支払ったが稼げない等） 161 件（前年同期比+9 件、増加率 5.9%）

令和7年4-12月における青森県内の消費生活相談状況

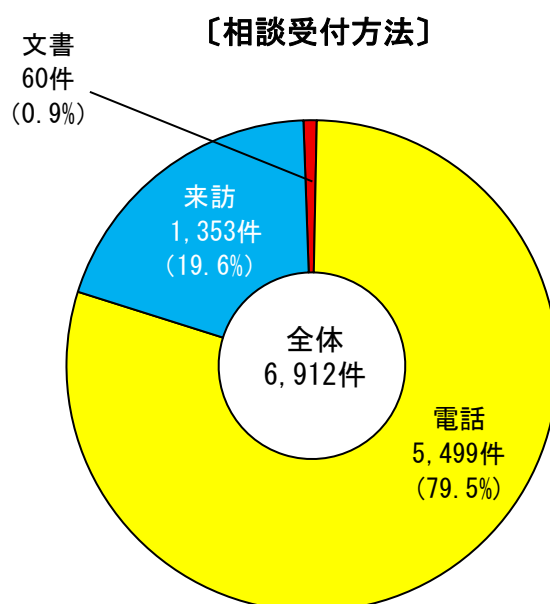
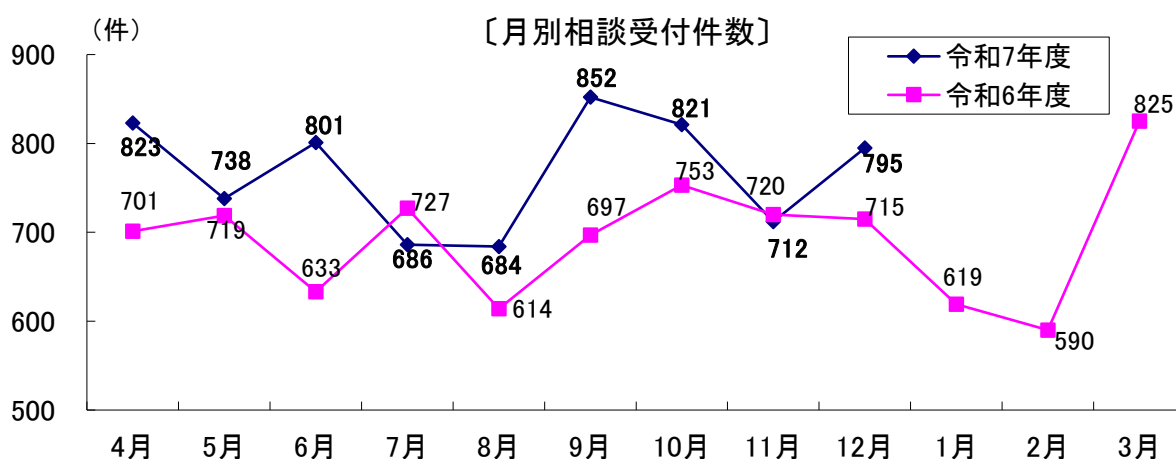
1 相談状況

(1) 概況

令和7年4-12月に県内の消費生活相談窓口で受け付けた消費生活に関する相談件数は、6,912件（苦情相談6,088件、問合せ824件）であり、前年同期と比較して633件（10.1%）増加しています。

（単位：件）

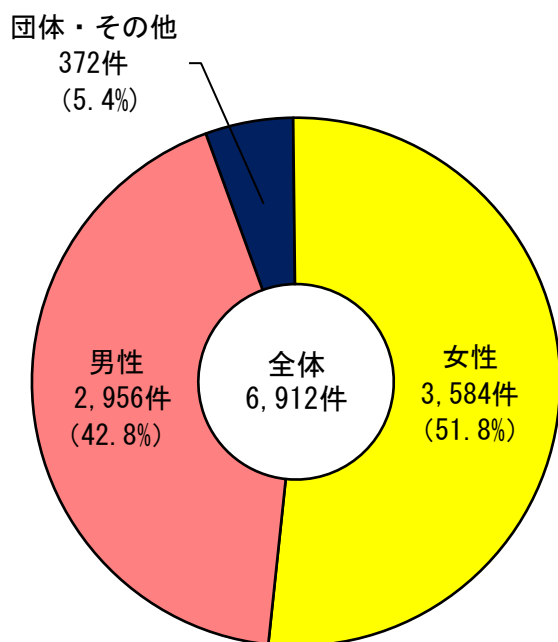
項目	年度	令和7年 4-12月 (a)	令和6年 4-12月 (b)	増減 (a-b)	前年同期比 (a/b)
苦情		6,088	5,308	780	114.7%
問合せ		824	970	▲146	84.9%
要望		0	1	▲1	-
計		6,912	6,279	633	110.1%



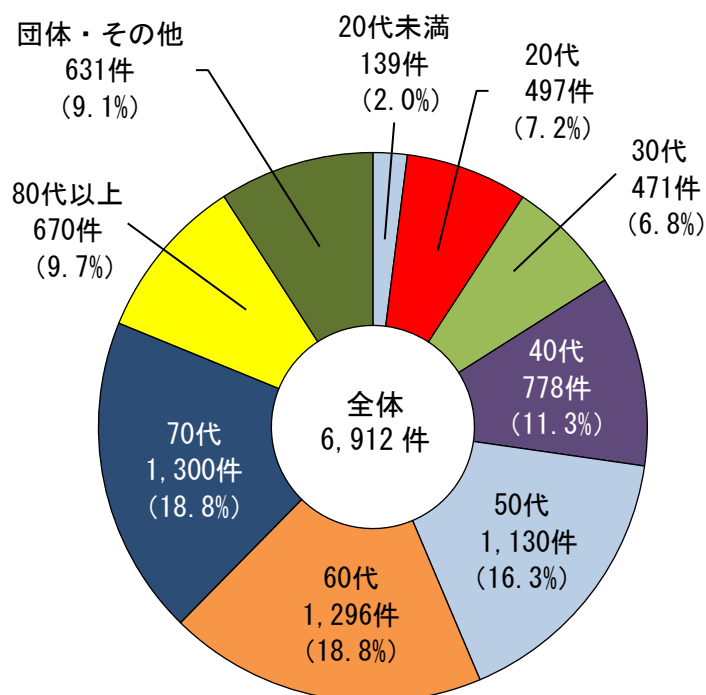
(2) 契約当事者の状況

契約当事者を性別で見ると、女性が3,584件で、全体の51.8%を占めています。年代別では70代が1,300件(18.8%)と最も多く、次いで60代が1,296件(18.8%)となっています。また、契約当事者を職業別で見ると、無職が2,625件(38.0%)と最も多く、次いで給与生活者が2,590件(37.5%)となっています。

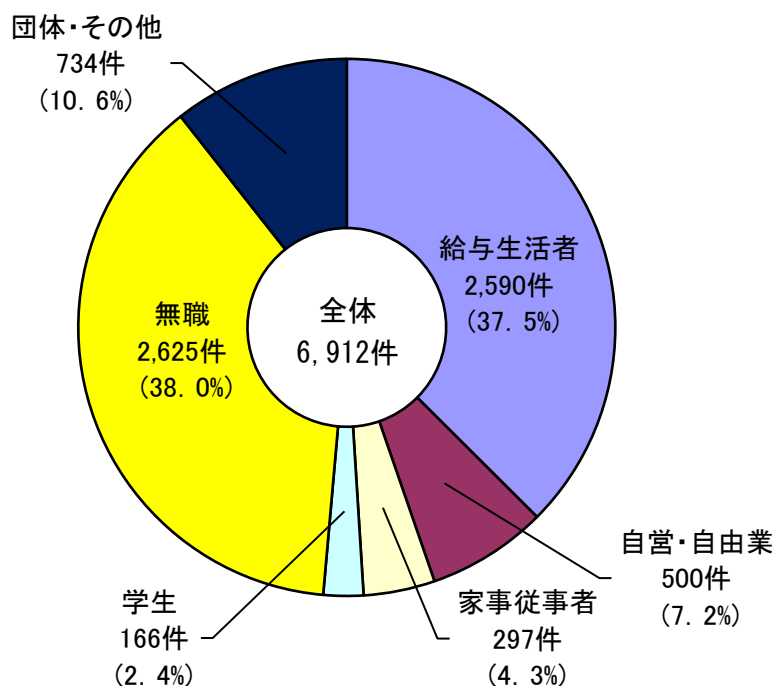
〔契約当事者の性別〕



〔契約当事者の年代〕



〔契約当事者の職業〕



(3) 主な商品・役務別の相談状況

(単位：件)

	商品・役務名	令和7年 4-12月 (a)	令和6年 4-12月 (b)	増減 (a-b)	前年同期比 (a/b)
1	商品一般	935	902	33	103.7%
2	運輸・通信サービス	794	636	158	124.8%
3	保健衛生品	710	629	81	112.9%
4	金融・保険サービス	591	608	▲17	97.2%
5	食料品	481	527	▲46	91.3%
	その他	3,401	2,977	424	114.2%
	計	6,912	6,279	633	110.1%

※商品役務別の詳細は P18 商品・役務別内訳表参照

1 「商品一般」

令和7年4-12月の相談件数は935件で、前年同期より33件(3.7%)増加しています。商品一般は、商品が多岐にわたる相談や、商品を特定できない相談が分類されます。また、「消費料金」等の債務内容が不明な架空請求の相談や公的機関を装った不審電話、宅配業者等を騙るフィッシング詐欺に関する相談が含まれています。

2 「運輸・通信サービス」

令和7年4-12月の相談件数は794件で、前年同期より158件(24.8%)増加しています。最も多いのは、インターネット通信サービスに関する相談の281件で、前年同期265件から16件(6.0%)増加しています。また、固定電話に関する相談は250件で、前年同期189件より61件(32.3%)増加しています。総務省などの公的機関の名称を騙って「あと2時間で電話が使えなくなる」という自動音声が流れる不審な電話に関する相談が増加したことが要因と考えられます。

3 「保健衛生品」

令和7年4-12月の相談件数は710件で、前年同期より81件(12.9%)増加しています。化粧品に関する相談が580件で全体の81.7%を占めています。保健衛生品のうち、538件は定期購入に関する相談となっており、前年同期490件より48件(9.8%)増加しています。

4 「金融・保険サービス」

令和7年4-12月の相談件数は591件で、前年同期より17件(2.8%)減少しています。最も多いのは、融資サービスに関する相談の306件で、前年同期351件から45件(12.8%)減少しています。次いで、クレジットカードの入退会に関する相談や、暗号資産やFXの投資に関する相談が含まれる「他の金融関連サービス」に関する相談が多くなっています。

5 「食料品」

令和7年4-12月の相談件数は481件で、前年同期より46件(8.7%)減少しています。最も多いのは、健康食品の281件で、前年同期345件より64件(18.6%)減少しています。健康食品のうち、213件は定期購入に関する相談となっており、前年同期247件より34件(13.8%)減少しています。

(4) 契約当事者年代別商品・役務相談状況（上位3位）

契約当事者の年代別の商品・役務別上位3位は以下の表のとおりとなっています。20歳未満では、教養・娯楽サービスが1位になっています。その内訳を見ると、インターネットゲームに関する相談が主となっています。20代では、エステや美容医療などの保健・福祉サービスが1位になっています。30代、40代では、融資サービスなどの金融・保険サービスが1位になっています。

50代、60代は、化粧品の定期購入などの保健衛生品が1位となっています。70代は、光回線の電話勧誘や「あと2時間で電話が使えなくなる」という不審電話などの運輸・通信サービスが1位となっています。80代以上は、不審な電話やメールなどの商品一般が1位となっています。

(単位：件)

	1		2		3	
20歳未満	教養・娯楽サービス	36	食料品	19	保健衛生品	18
20代	保健・福祉サービス	73	教養・娯楽サービス	68	金融・保険サービス	66
30代	金融・保険サービス	57	商品一般	45	教養娯楽品	43
40代	金融・保険サービス	89	商品一般	74	保健衛生品	73
50代	保健衛生品	174	商品一般	130	金融・保険サービス	114
60代	保健衛生品	214	運輸・通信サービス	156	商品一般	155
70代	運輸・通信サービス	240	商品一般	221	保健衛生品	139
80代以上	商品一般	143	運輸・通信サービス	117	食料品	85
その他・不明	商品一般	129	運輸・通信サービス	82	他の役務	55

(5) 相談に係る契約等の既払金額

令和7年4-12月の相談に係る既払金額等の状況を見ると、お金を支払った人の数、最大既払金額は増加しましたが、既払金額合計、一人当たりの平均既払金額は減少しています。

	令和7年 4-12月 (a)	令和6年 4-12月 (b)	増減 (a-b)	前年同期比 (a/b)
お金を支払った人の数	1,684人	1,508人	176人	111.7%
既払金額合計	862,267千円	955,433千円	▲93,166千円	90.2%
平均既払金額（一人当たり）	512千円	634千円	▲122千円	80.8%
最大既払金額	50,000千円	42,500千円	7,500千円	117.6%

2 消費生活相談における特殊詐欺の状況

(1) 概況

令和7年4-12月の特殊詐欺に関する相談件数は272件で、前年同期より187件(40.7%)減少しています。類型別に見ると、FX・暗号資産などの投資詐欺が95件(相談件数の34.9%)と最も多く、次いでフィッシング詐欺の58件(同21.3%)、振り込み詐欺の42件(同15.4%)となっています。

(単位：件)

類 型	年 度	令和7年 4-12月 (a)	令和6年 4-12月 (b)	増 減 (a-b)	前年同期比 (a/b)
FX・暗号資産などの投資詐欺		95	117	▲22	81.2%
フィッシング詐欺		58	114	▲56	50.9%
振り込み詐欺	架空請求詐欺	38	142	▲104	26.8%
	還付金詐欺	3	12	▲9	25.0%
	融資保証金詐欺	1	4	▲3	25.0%
	オレオレ詐欺	0	1	▲1	-
ウイルス感染の偽警告(サポート詐欺)		27	30	▲3	90.0%
出会い系サイト・アプリ		25	16	9	156.3%
ワンクリック詐欺		23	23	0	100.0%
老人ホームの入居権詐欺		2	0	2	-
合 計		272	459	▲187	59.3%

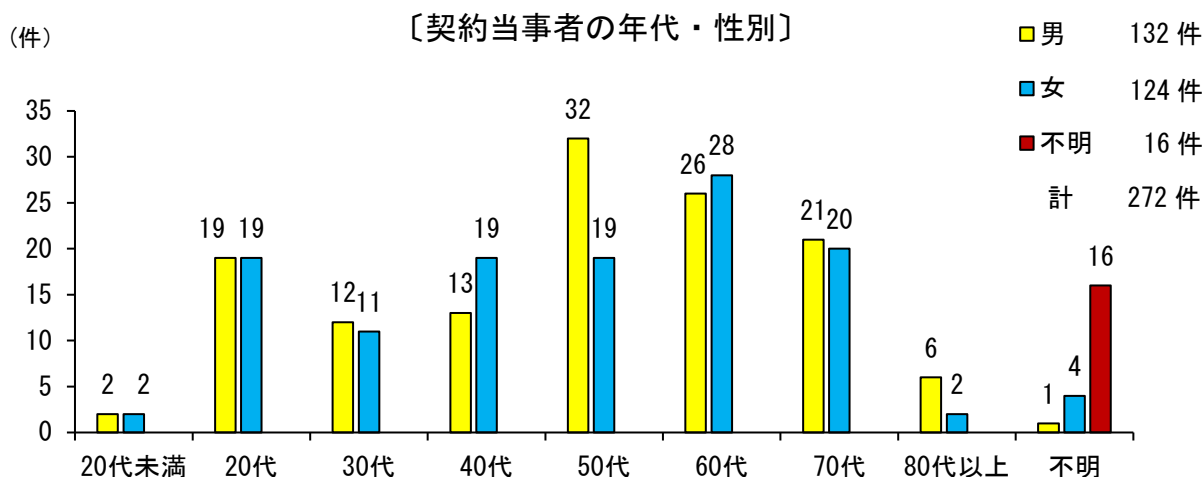
なお、それぞれの特殊詐欺の類型と、消費生活相談において分類される主な商品・役務名との対応関係は以下のとおりです。

(参考) 主な商品・役務別分類(P4)との対応状況

類型	主な商品・役務名	
FX・暗号資産などの投資詐欺	金融・保険サービス、教養・娯楽サービス	
フィッシング詐欺	商品一般	
振り込み詐欺	架空請求詐欺	商品一般、運輸・通信サービス
	還付金詐欺	保健・福祉サービス
	融資保証金詐欺	金融・保険サービス
	オレオレ詐欺	相談その他
ウイルス感染の偽警告(サポート詐欺)	他の役務、商品一般	
出会い系サイト・アプリ	教養・娯楽サービス	
ワンクリック詐欺	教養・娯楽サービス	
老人ホームの入居権詐欺	保健・福祉サービス	

(2) 特殊詐欺に係る当事者の状況

令和7年4-12月における特殊詐欺に係る当事者を年代・性別で見ると、50代男性が32件で最も多く、次いで60代女性の28件となっています。これまでは、在宅率が高いと思われる高齢女性が多くなっていましたが、最近は能動的に社会との接点を持つ年代の相談が目立っています。



(3) 特殊詐欺に係る既払金額

令和7年4-12月の特殊詐欺に係る既払金額等の状況を見ると、お金を支払った人の数、既払金額合計、一人当たりの平均既払金額、最大既払額のすべてが減少しています。

	令和7年 4-12月 (a)	令和6年 4-12月 (b)	増減 (a-b)	前年同期比 (a/b)
お金を支払った人の数	72人	100人	▲28人	72.0%
既払金額合計	166,330千円	235,090千円	▲68,760千円	70.8%
平均既払金額(一人当たり)	2,310千円	2,351千円	▲41千円	98.3%
最大既払金額	26,160千円	30,000千円	▲3,840千円	87.2%

3 相談全般における特徴

(1) 定期購入に関する相談が増加

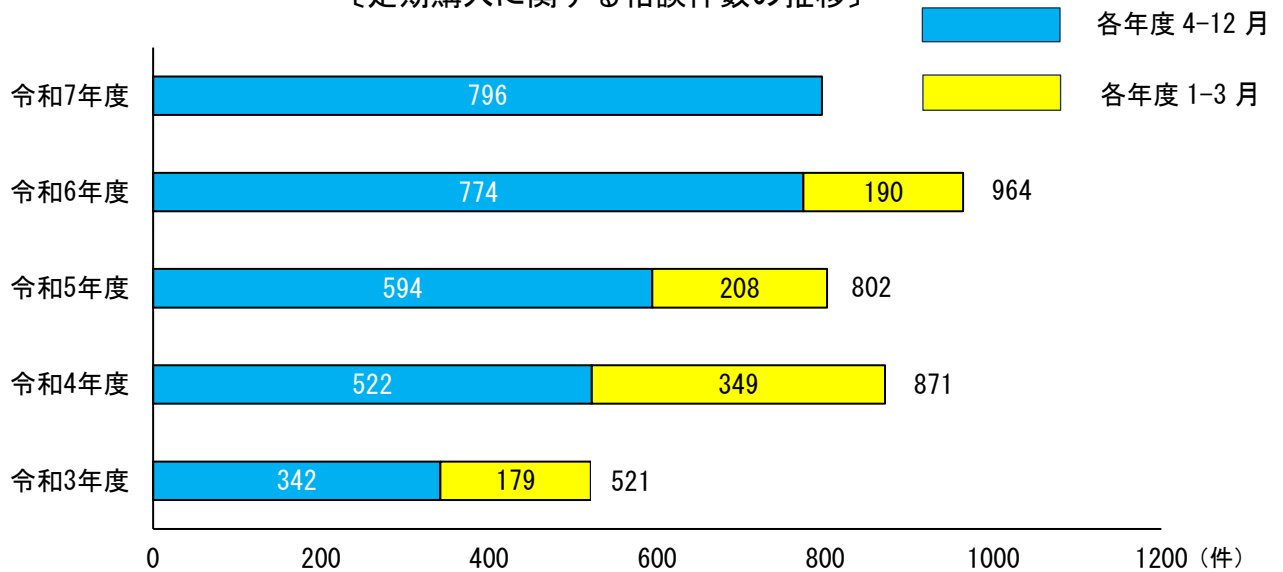
令和7年4-12月の定期購入に関する相談は796件で、前年同期より22件(2.8%)増加しました。過去5年間の同時期の相談件数を見ると、令和7年4-12月が最も多くなっていることがわかります。

また、対象となる商品は化粧品が最も多く494件で、前年同期より39件(8.6%)増加、次いで健康食品が213件で、前年同期より34件(13.8%)減少しています。

(単位：件)

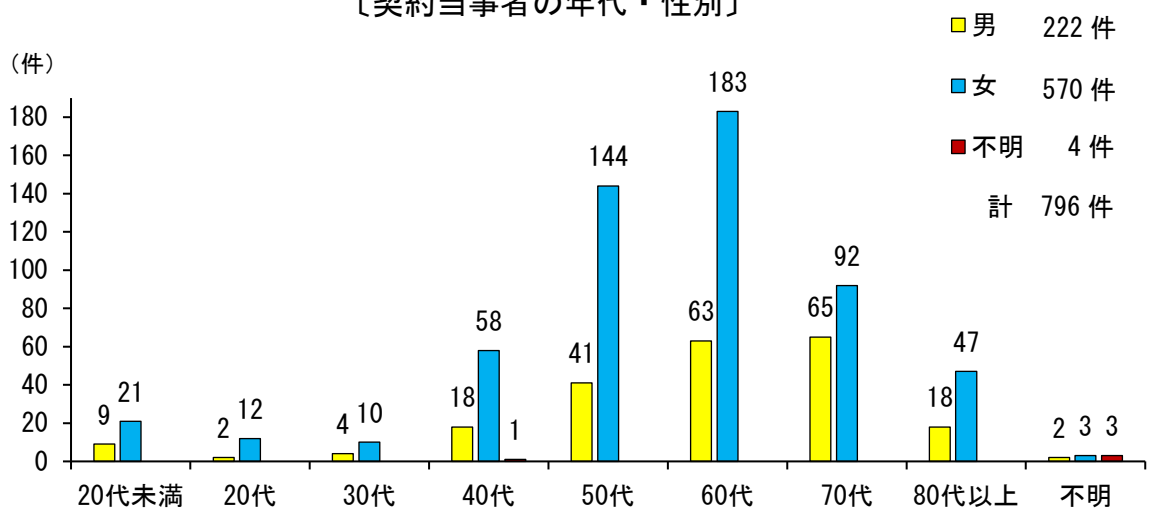
商品・役務名	令和7年 4-12月 (a)	令和6年 4-12月 (b)	増減 (a-b)	前年同期比 (a/b)
1 化粧品	494	455	39	108.6%
2 健康食品	213	247	▲34	86.2%
3 医薬品	38	26	12	146.2%
その他	51	46	5	110.9%
計	796	774	22	102.8%

〔定期購入に関する相談件数の推移〕



契約当事者の年代・性別で見ると、60代女性が183件と最も多く、次いで50代女性が144件となっています。性別では、女性が570件と、全体の71.6%を占めています。

〔契約当事者の年代・性別〕

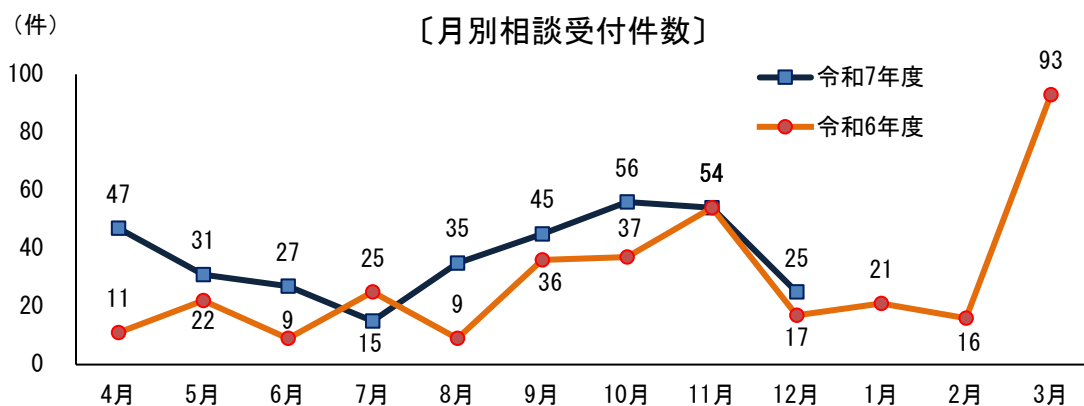


(2) 自動音声による不審な電話に関する相談が増加

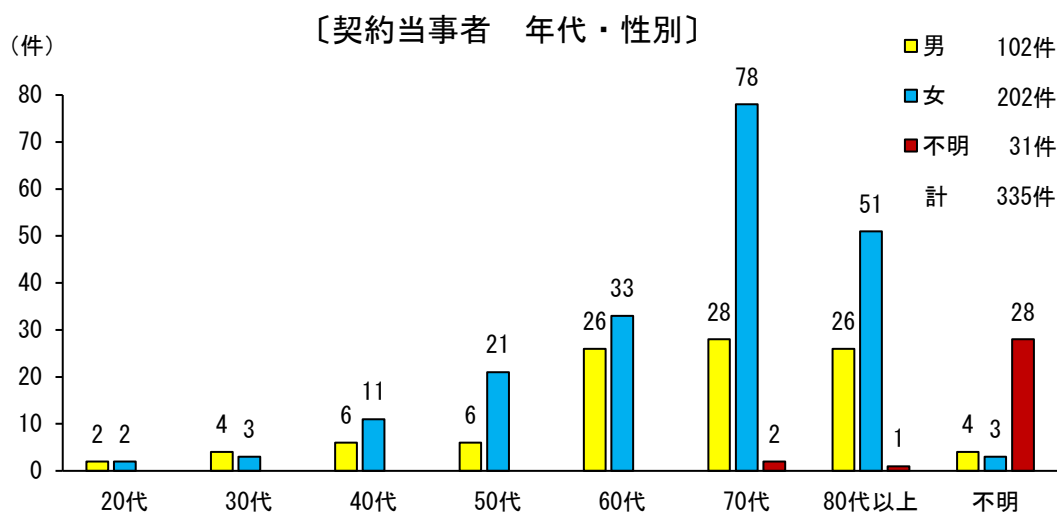
国の行政機関や大手通信会社を騙り、「あと2時間で電話が使えなくなります」という自動音声が出る不審電話に関する相談が令和6年度末以降増加を続けています。自動音声の案内に従って電話を操作することで、警察官を名乗る人物との通話が始まり、詐欺の被害につながる可能性のある不審電話と考えられます。

(単位：件)

	令和7年 4-12月 (a)	令和6年 4-12月 (b)	増減 (a-b)	前年同期比 (a/b)
相 談 件 数	335	220	115	152.3%



契約当事者の年代・性別で見ると、70代の女性が78件で最も多く、次いで80代以上の女性の51件となっています。65歳以上の高齢者が214件で全体の63.9%を占めており、在宅率の高さから固定電話に着信する不審な電話を受ける機会が多いことが要因と考えられます。



(3) 副業に関する相談が増加

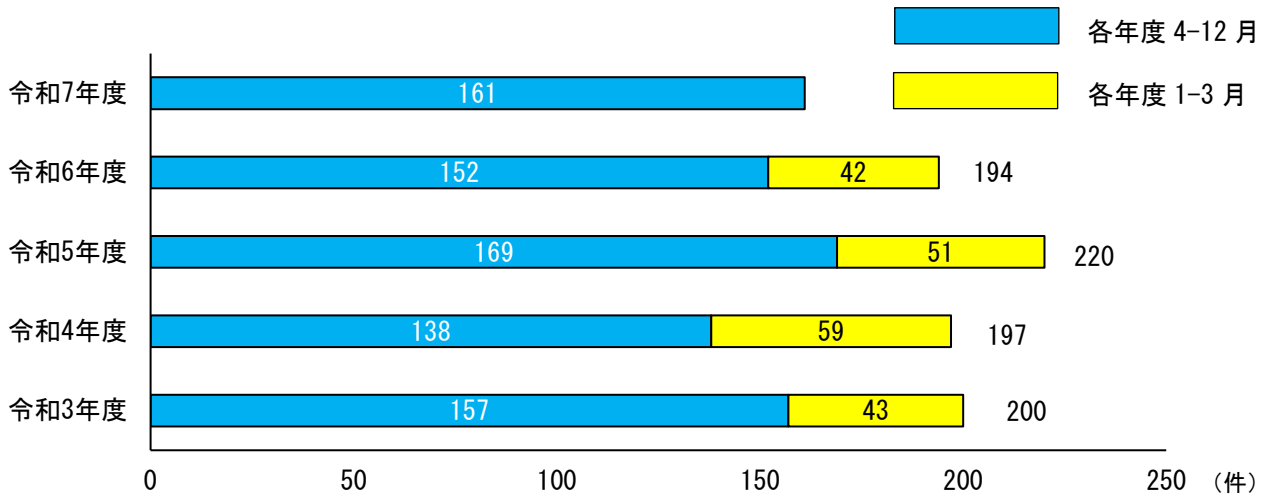
令和7年4-12月の副業に関する相談は161件で、前年同期より9件(5.9%)増加しました。過去5年間の相談件数の推移を見ると、増減を繰り返していることがわかります。

収入を得るためのマニュアルの購入費用やサポート費用など、様々な名目で費用を請求された挙句、資金がないと伝え、消費者金融から借金をして支払うよう強要されたものの、全く収入を得ることができず、結果的に債務整理をする事態に陥った事例も散見されます。

(単位：件)

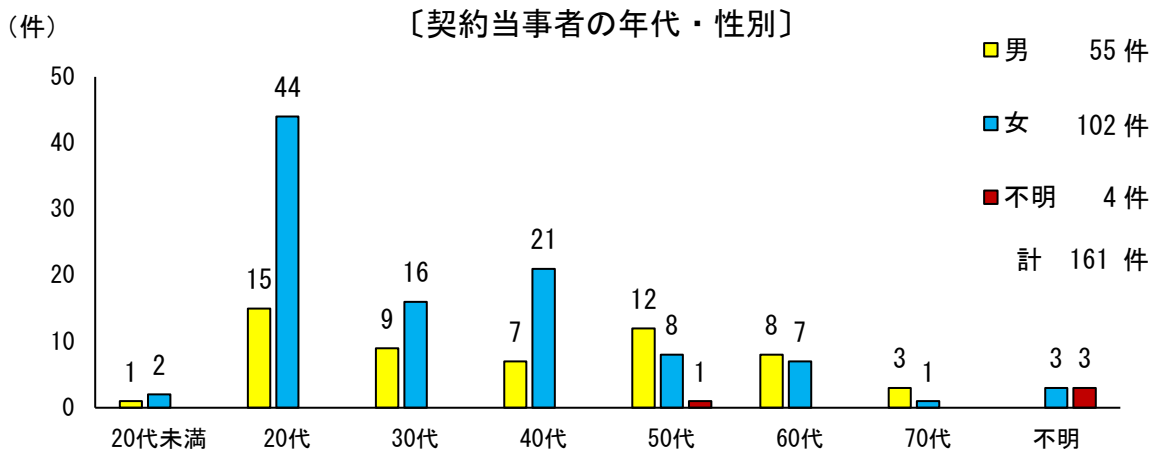
	令和7年 4-12月 (a)	令和6年 4-12月 (b)	増減 (a-b)	前年同期比 (a/b)
相 談 件 数	161	152	9	105.9%

〔副業に関する相談件数の推移〕



契約当事者の年代・性別の特徴を見ると、20代女性の44件が最も多く、次いで40代女性が21件となっています。20代以下が全体の38.5%を占めており、前年同期38.2%よりも割合が高くなっています。

一方、性別では、女性が102件と全体の63.4%を占めています。



副業に関する相談に係る既払金額を見ると、お金を支払った人の数、最大既払金額は減少していますが、既払金額合計、一人当たりの平均既払金額は増加しています。

	令和7年 4-12月 (a)	令和6年 4-12月 (b)	増減 (a-b)	前年同期比 (a/b)
お金を支払った人の数	75人	76人	▲1人	98.7%
既払金額合計	65,604千円	62,636千円	2,968千円	104.7%
平均既払金額(一人当たり)	875千円	824千円	51千円	106.2%
最大既払金額	4,360千円	5,400千円	▲1,040円	80.7%

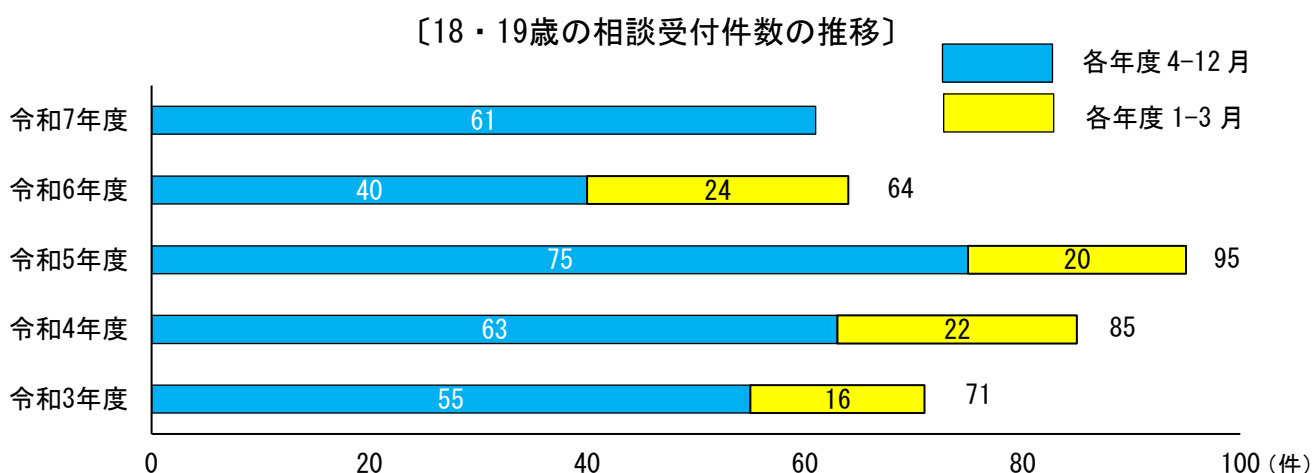
(4) 18歳・19歳の相談状況

① 概況

令和4年4月1日から改正民法が施行され、成年年齢が20歳から18歳に引き下げられました。これに伴い、これまで未成年者取消権により契約の取消しが可能だった、18歳・19歳の契約に関するトラブルが懸念されることから、この年代の相談状況に注目しています。

令和7年4-12月の18歳・19歳の相談件数は61件で、前年同期より21件(52.5%)増加しています。

過去5年間の18歳・19歳の相談件数を見ると、増加と減少を繰り返していることがわかります。



② 18・19歳の主な商品・役務別の相談状況

令和7年4-12月の18歳・19歳の相談では、契約していた脱毛エステ店が倒産したなどの保健・福祉サービスに関する相談が9件と最も多くなりました。次いで多いのは、インターネット通販で購入した衣類等が届かないなどの被服品に関する相談が7件となっています。

(単位：件)

	商品・役務名	令和7年 4-12月 (a)	令和6年 4-12月 (b)	増減 (a-b)	前年同期比 (a/b)
1	保健・福祉サービス	9	1	8	900.0%
2	被服品	7	2	5	350.0%
3	食料品	6	7	▲1	85.7%
	保健衛生品	6	1	5	600.0%
4	教養娯楽品	4	2	2	200.0%
	運輸・通信サービス	4	2	2	200.0%
	教養・娯楽サービス	4	4	0	100.0%
	その他	21	21	0	100.0%
	計	61	40	21	152.5%

4 65歳以上の高齢者の状況

(1) 全般

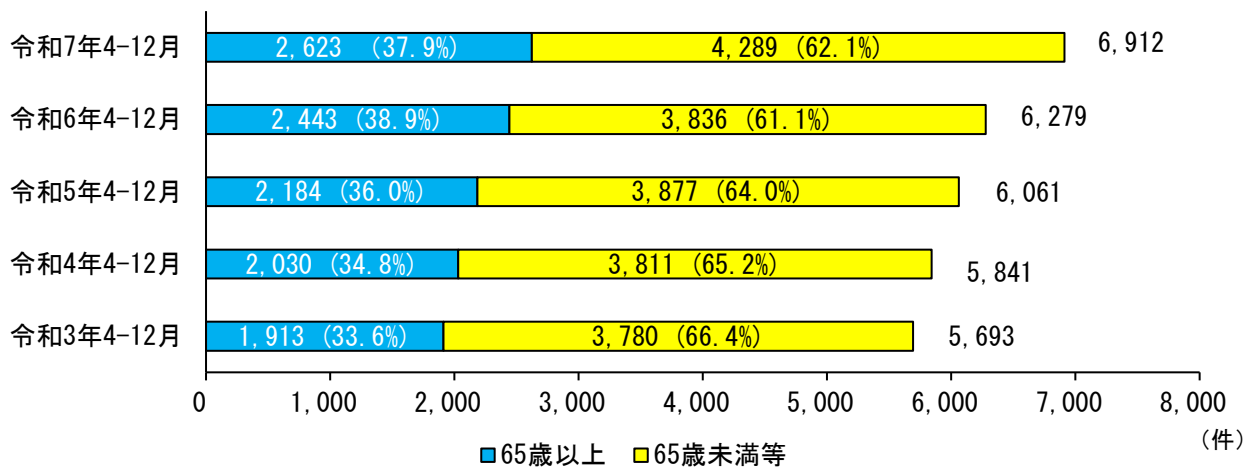
① 概況

令和7年4-12月の高齢者の相談は2,623件で、前年同期と比較して180件(7.4%)増加しています。相談全体に占める割合は37.9%で前年同期の38.9%から1ポイント減少しています。

(単位：件)

項目	年度	令和7年 4-12月 (a)	令和6年 4-12月 (b)	増減 (a-b)	前年同期比 (a/b)
苦情		2,295	2,022	273	113.5%
問合せ		328	421	▲93	77.9%
計		2,623	2,443	180	107.4%

〔相談全体に占める高齢者の割合と相談件数の推移〕



② 高齢者の主な商品・役務別の相談状況

令和7年4-12月の高齢者の相談では、不審な電話やメールなどの商品一般に関する相談が451件と最も多く、前年同期より45件(11.1%)増加しています。

次いで多いのは、運輸・通信サービスの445件で、前年同期より96件(27.5%)増加しています。光回線などのインターネット通信サービスに関する相談や、固定電話に関する相談が多くなっています。

次いで、保健衛生品の286件で、前年同期より36件(14.4%)増加しています。化粧品の定期購入等に関する相談が増加したことが主な要因となっています。

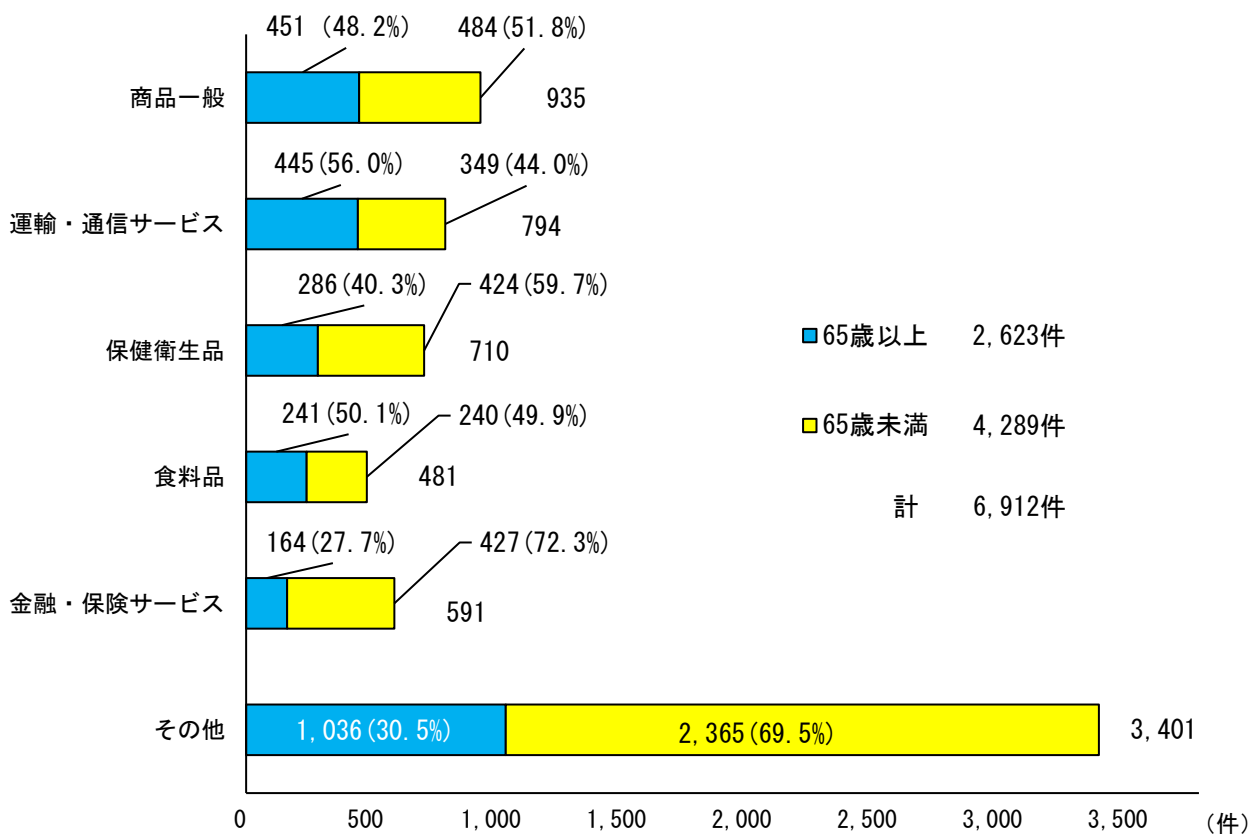
(単位：件)

	商品・役務名	令和7年 4-12月 (a)	令和6年 4-12月 (b)	増減 (a-b)	前年同期比 (a/b)
1	商品一般	451	406	45	111.1%
2	運輸・通信サービス	445	349	96	127.5%
3	保健衛生品	286	250	36	114.4%
4	食料品	241	260	▲19	92.7%
5	他の役務	164	189	▲25	86.8%
	その他	1,036	989	47	104.8%
	計	2,623	2,443	180	107.4%

〔主な商品・役務別の相談に占める高齢者とそれ以外の割合〕

主な商品・役務別の相談に占める高齢者の割合を見ると、運輸・通信サービスに関する相談が56.0%と最も高くなっています。通信関係の知識に乏しい高齢者に対し、「固定電話のデジタル化により、光回線に変更しなければならない」と言って光回線の契約をさせるインターネット接続回線に関する相談や、「あと2時間で電話が使えなくなる」という不審電話などの固定電話に関する相談が多くなっています。

次いで、食料品に関する相談が50.1%となっています。健康食品の定期購入のほか、海産物の強引な電話勧誘販売に関する相談などがありました。



③ 高齢者の相談に係る契約等の既払金額

高齢者の相談に係る既払金額等の状況を見ると、お金を支払った人の数、最大既払金額は増加していますが、既払金額合計、一人当たりの平均既払金額は減少しています。

(単位：件)

	令和7年 4-12月 (a)	令和6年 4-12月 (b)	増減 (a-b)	前年同期比 (a/b)
お金を支払った人の数	562人	468人	94人	120.1%
既払金額合計	281,217千円	289,959千円	▲8,742千円	97.0%
平均既払金額(一人当たり)	500千円	620千円	▲120千円	80.6%
最大既払金額	50,000千円	40,000千円	10,000千円	125.0%

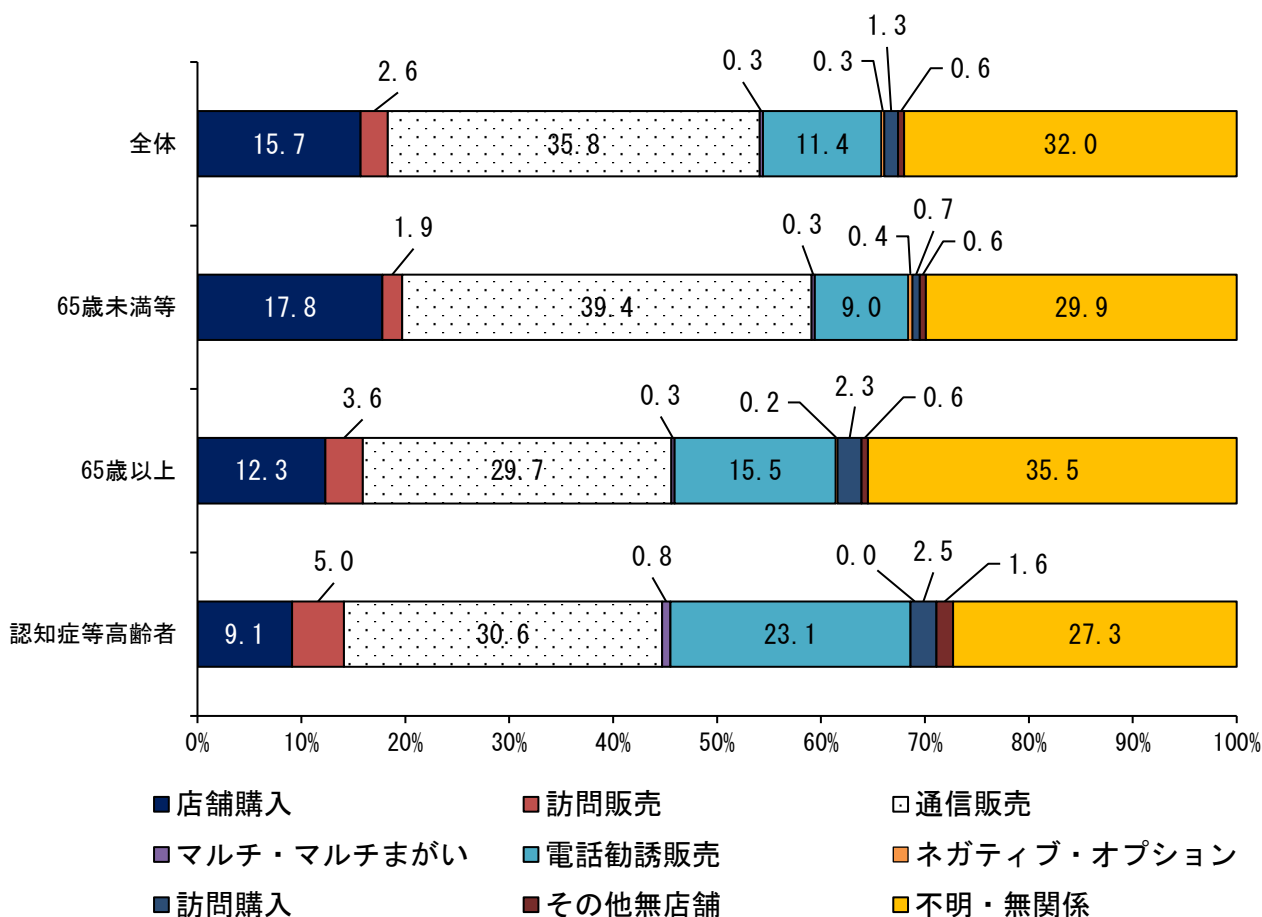
④ 販売購入形態別相談割合

販売購入形態別で見ると、65歳以上では、65歳未満等と比べて訪問販売や電話勧誘販売が多く、特に認知症等高齢者においてその傾向は顕著です。認知症等高齢者の判断力不足に乘じ、悪質な訪問販売や電話勧誘販売が行われていることがうかがえます。

その認知症等高齢者については、依然として相談件数が多いことには変わりはないものの、訪問販売や電話勧誘販売が減少した一方、通信販売が30.6%となり、前年同期(25.3%)よりも5.3ポイント増加しています。

その他、65歳以上で不明・無関係が多くなっているのは、不審な電話やメールの相談がここに分類されることが要因の一つとなっています。

〔販売購入形態別 相談割合〕



(2) 高齢者の特殊詐欺の状況

① 概況

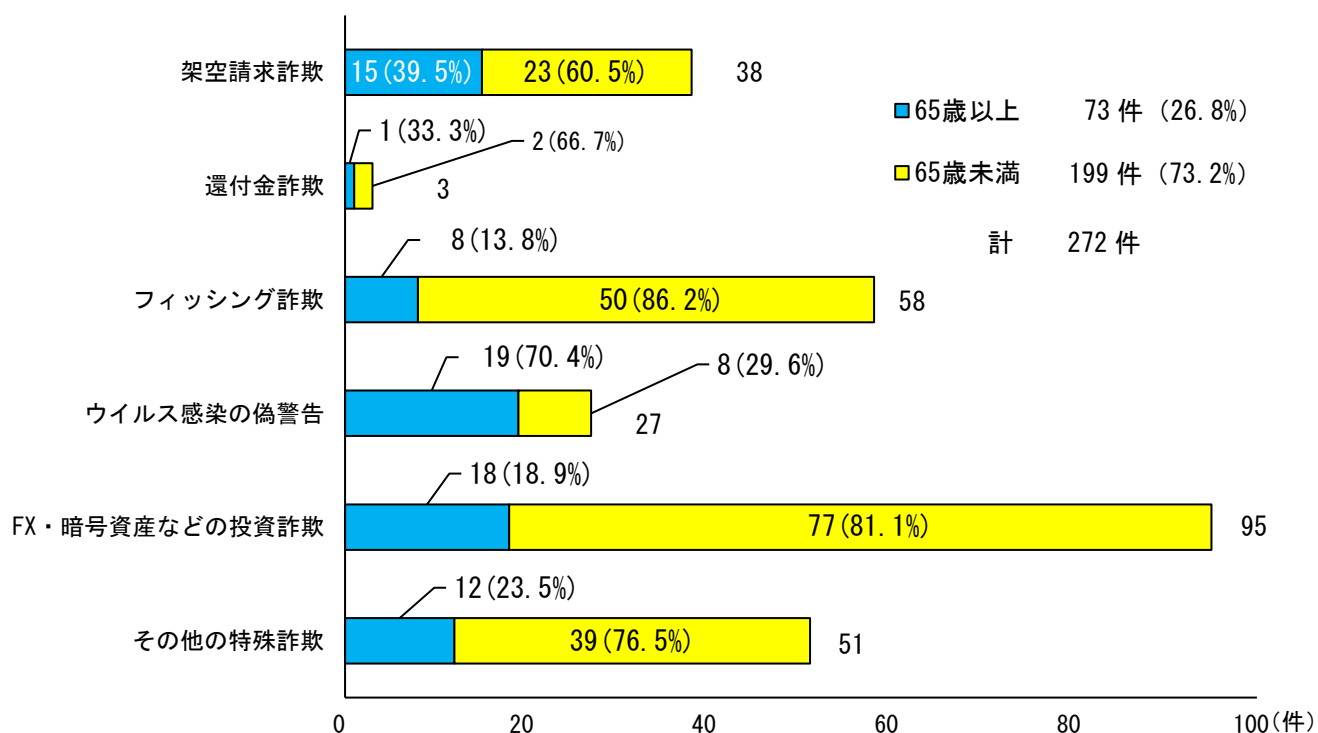
高齢者の特殊詐欺に関する相談件数は73件で、前年同期より91件(55.5%)減少しています。類型別にみると、ウイルス感染の偽警告(サポート詐欺)が19件(相談件数の26.0%)と最も多く、次いでFX・暗号資産などの投資詐欺の18件(同24.7%)となっています。

(単位:件)

類 型	年 度		増 減 (a-b)	前年同期比 (a/b)
	令和7年 4-12月 (a)	令和6年 4-12月 (b)		
ウイルス感染の偽警告(サポート詐欺)	19	20	▲1	95.0%
FX・暗号資産などの投資詐欺	18	21	▲3	85.7%
振り込め詐欺	16	83	▲67	19.3%
架空請求詐欺	15	76	▲61	19.7%
還付金詐欺	1	6	▲5	16.7%
融資保証金詐欺	0	0	0	-
オレオレ詐欺	0	1	▲1	-
フィッシング詐欺	8	32	▲24	25.0%
ワンクリック詐欺	6	2	4	50.0%
出会い系サイト・アプリ	4	6	▲2	66.7%
老人ホームの入居権詐欺	2	0	2	-
合 計	73	164	▲91	44.5%

② 特殊詐欺類型別に占める高齢者の割合

特殊詐欺類型別に占める高齢者の割合は、ウイルス感染の偽警告が70.4%と最も高く、次いで、架空請求詐欺が39.5%となっています。



③ 高齢者の特殊詐欺に係る既払金額

高齢者の特殊詐欺の相談に係る既払金額の状況を見ると、お金を支払った人の数、既払金額合計、一人当たりの平均既払金額、最大既払金額とも大幅に減少しています。

	令和7年 4-12月 (a)	令和6年 4-12月 (b)	増減 (a-b)	前年比 (a/b)
お金を支払った人の数	17人	25人	▲8人	68.0%
既払金額合計	51,597千円	115,286千円	▲63,689千円	44.8%
平均既払金額(一人当たり)	3,035千円	4,611千円	▲1,576千円	65.8%
最大既払金額	26,160千円	30,000千円	▲3,840千円	87.2%

5 多重債務に関する相談の受付状況

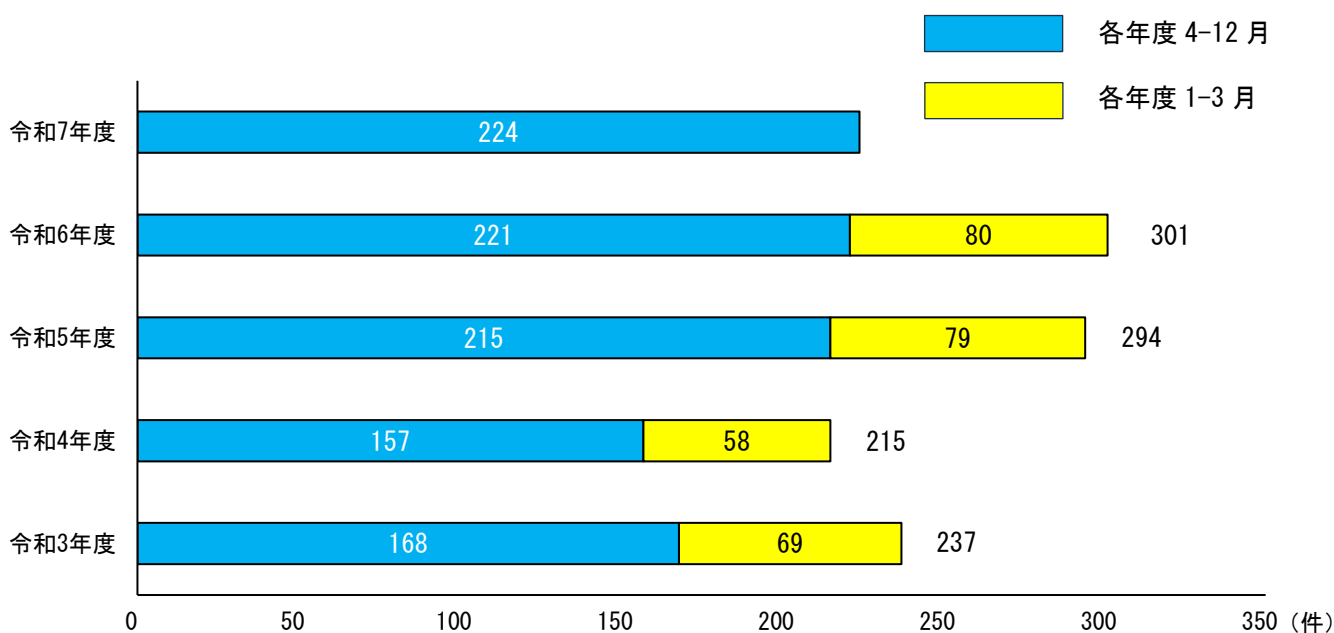
令和7年4-12月における多重債務に関する相談件数は224件で、前年同期より3件(1.4%)増加しています。

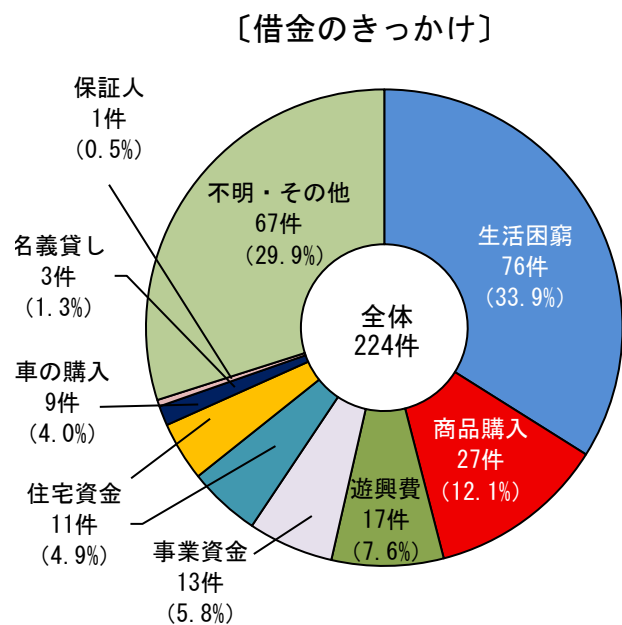
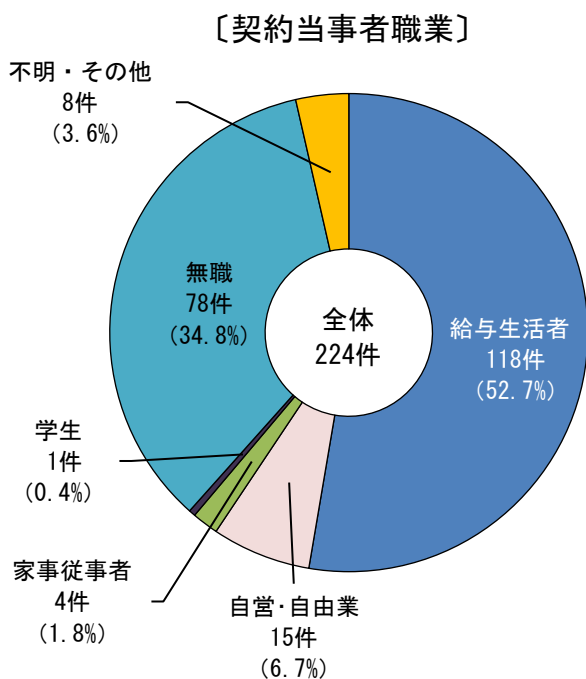
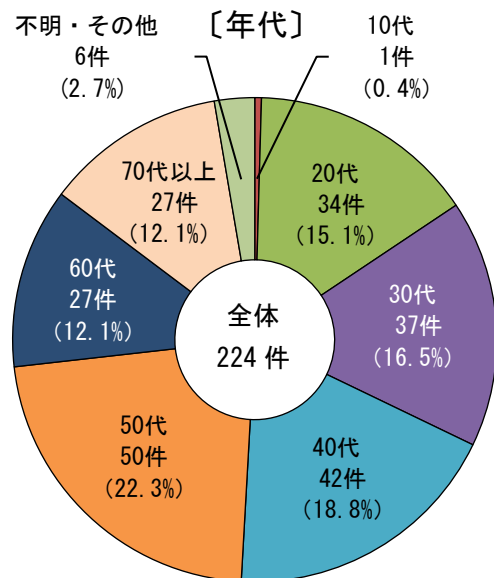
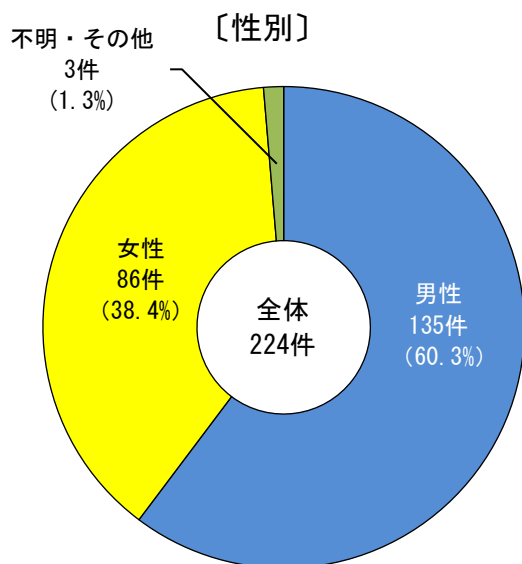
(単位：件)

	令和7年 4-12月 (a)	令和6年 4-12月 (b)	増減 (a-b)	前年度比 (a/b)
相談件数	224	221	3	101.4%

過去5年間の同時期の多重債務に関する相談件数を見ると、令和5年度からはほぼ横ばいになっているように見受けられます。

〔多重債務相談件数の推移〕





6 ヤミ金などの相談の受付状況

令和7年4-12月におけるヤミ金などに関する相談件数は5件で、前年同期より14件（64.3%）減少しています。

（単位：件）

	令和7年 4-12月 (a)	令和6年 4-12月 (b)	増減 (a-b)	前年同期比 (a/b)
ヤミ金	4	9	▲5	44.4%
融資保証金詐欺	1	4	▲3	25.0%
借金整理屋	0	0	0	-
ショッピング枠現金化	0	1	▲1	-
計	5	14	▲9	35.7%

7 商品・役務別相談内訳

(単位：件)

		令和7年4-12月		令和6年 4-12月	増減
			構成比 (%)		
商 品	商品一般	935	13.5	902	33
	食料品	481	7.0	527	▲46
	住居品	258	3.7	200	58
	光熱水品	141	2.0	133	8
	被服品	354	5.1	236	118
	保健衛生品	710	10.3	629	81
	教養娯楽品	425	6.2	328	97
	車両・乗り物	162	2.3	159	3
	土地・建物・設備	121	1.8	110	11
	他の商品	26	0.4	14	12
	小計	3,613	52.3	3,238	375
役 務	クリーニング	11	0.2	12	▲1
	レンタル・リース・貸借	253	3.7	212	41
	工事・建築・加工	115	1.7	144	▲29
	修理・補修	89	1.3	69	20
	管理・保管	2	0.0	3	▲1
	役務一般	36	0.5	56	▲20
	金融・保険サービス	591	8.5	608	▲17
	運輸・通信サービス	794	11.5	636	158
	教育サービス	5	0.1	15	▲10
	教養・娯楽サービス	404	5.8	381	23
	保健・福祉サービス	285	4.1	181	104
	他の役務	416	6.0	414	2
	内職・副業・相場	60	0.9	57	3
他の行政サービス	42	0.6	41	1	
小計	3,103	44.9	2,829	274	
他の相談	196	2.8	212	▲16	
合計	6,912	100.0	6,279	633	

商品 主な 相談 の	<ul style="list-style-type: none"> ① 商品一般（商品を特定できないもの） ② 保健衛生品（化粧品、医薬品、医療用具） ③ 食料品（健康食品、魚介類、菓子類） ④ 教養娯楽品（他の教養娯楽品、電話機・電話機用品、書籍・印刷物） ⑤ 被服品（紳士・婦人洋服、履物、洋装下着）
役務 主な 相談 の	<ul style="list-style-type: none"> ① 運輸・通信サービス（インターネット通信サービス、電報・固定電話） ② 金融・保険サービス（融資サービス、他の金融関連サービス、預貯金・証券等） ③ 他の役務（役務その他、外食・食事宅配、冠婚葬祭） ④ 教養・娯楽サービス（他の教養・娯楽、娯楽等情報配信サービス、教室・講座） ⑤ 保健・福祉サービス（理美容、医療、他の保健・福祉）